

発行/山田ひとき後援会
 広報部
 平成27年8月21日発行
 〒636-0916
 奈良県生駒郡平群町若井407-2
 TEL0745-45-4845 FAX0745-45-4727
 メールアドレス hitoki@m4.kcn.ne.jp



山田ひとき

平群町議会議員 ◆

後援会会報



将来を見据えた町づくり

こんにちは山田仁樹です。
 遅くなりましたが、4月の町議会議員選挙では大きなご支援をいただき、

4期目の当選をさせて頂く事が出来ました。

に考えながら、冷静かつ大胆さを理念に頑張りたいと思っています。

私自身も今回の結果をしっかりと受け止めさせて頂き、改めて今後の活動に邁進していかねばならないと考えています。これからも皆様のご意見やご指摘をどしどし頂けますようお願い申し上げます。

是々非々の姿勢を忘れず、『住民に愛される・若い世代に好まれるまちづくり』の将来を見据えたまちづくりのため、自分が何をすべきか常に

平群町の本年は、年明けからすぐに町長選挙が行われ、4月には、知事選挙、県議会議員選挙、町議会議員選挙と様々な選挙が続きました。

年、30年にはそれぞれ、単年度一般財源として約2億円以上が必要になり、平成30年には7億7千万円以上の赤字財政となること示されています。

平群駅前への図書館・文化センター建設は可能か？

岩崎町長の選挙公約のひとつに、平群駅前への図書館・文化センター建設構想がありました。

(借金)から考えた時、本当に実現可能か、平群町財政が破綻しないのか、財政再建団体に転落しないのかも考えていかなければならないと思います。

財政再建を公約にスタートした岩崎町政が、将来に抱えきれない大きな財政負担を強いる可能性が大きいのです。

この構想は、住民の多くの方々が待ち望んでおられるようですが、平群町の現在の財政状況から見た時、将来の平群町の財政負担・町債

昨年11月に住民説明会で示された財政シミュレーションでは、用地購入費約10億円、建設工事費約24億円、合計約34億円が必要と示されています。

しかし財源としては、補助金として通常認められない土地購入費も含む約半分の17億円を国庫補助金として甘く充てこんだ上、平成29

一方、26年度の決算では、実質収支が1億6千6百万円の黒字となり、早くも住民説明資料とは約2億円も少なく乖離、住民説明会で示された財政シミュレーション以上に厳しい財政状況になっている事が明らかになりました。

山田ひときの略歴 文化団体“やまと四季探訪”主宰

- ◇昭和36年4月16日平群町に生まれる
 - ◇平群西小卒業 ◇平群中学校卒業
 - ◇県立高田高等学校卒業
 - ◇摂南大学 建築学科卒業
 - ◇一級建築士
 - ◇スキューバダイビング資格取得
 - 総務建設委員会 委員長
 - 議会運営委員会 委員
 - 議会改革特別委員会 委員
 - 駅周辺整備事業特別委員会 委員
 - 議会だより編集委員会 委員
 - 佐藤正久参院議員(ヒゲの隊長)
- 奈良県後援会平群支部長

一般質問 (要旨)

平成27年3月 / 6月議会

生駒市との相互連携の 締結による尿処理について

3月議会

答弁

山田ひときの指摘

28年4月からは、有償にて平群町の尿尿及び浄化槽汚泥の受け入れ、処理をして頂けるといふ協定書が26年11月に、締結されています。

生駒市・平群町相互の弱点部分を補いあえる利害が合致したことが大きな要因、利点であると思われま

生駒市は、火葬施設の老朽化と火葬炉の数量不安に対し、平群町は、野菊の里斎場での毎年約1千万円の財政負担が増えても、今後の尿尿処理費用の軽減といった部分があります。

しかし最近、地元自治会から処理施設建設当初の覚書が提示され「他の自治体からの尿尿は受入れない」等の文面が記載されており、反対されている自治会があると聞きました。

①尿尿処理は生駒市の地



①生駒市の地元自治会へは生駒市において対応が進められているところであり、協定を結び確約しているの

で変わることがないと考えている。

②生駒市の処理施設改修工事費の本町の負担分は、1750万円となり、26年度で執行していく予定。

将来に向け、不安要素も残っています。地元同意の件、契約解消になれば民間との契約が再度必要になり、

これまで以上の財政負担が増えないよう新市長ともしっかり交渉していただきたい。

*コミバスを無料運行で通園・通学バスについても質問しました。

人口増施策・若い世代の 定住促進について

6月議会

山田ひときの指摘

全国的に各自治体において、独自施策により若い世代の定住促進に取り組みられている事は、周知のところでありま

ひとつであり、これまで何度も提案・質問をしてきました。

平成25年6月議会では県内で新規に創設された安堵町や御所市の例もあげ再度提案しましたが、行政から

は「施策の優先順位は、平群町の特性である一戸建て住宅を利活用する施策とし、

定住性の高い一戸建て住宅の取得者に対する支援策から着手し、実績や成果、費用対効果を検証した後、賃貸住宅の支援制度について検討してまいりたい」との

答弁でした。

しかし、はたして若い世代の夫婦にとっていきなり一戸建住宅を購入できるの

でしょうか？疑問です。

うです。

新婚当初、サラリーマンであれば、会社の家賃補助制度等を活用しての家探し、その後子供が生まれ、生活が安定してくる事により、子供の通学、生活パターンも考慮し、一戸建住宅を求めるといふ順序になつていくのではないのでしょうか？

施策の優先順位が逆になつていると思うのですが。

①現在の一戸建て住宅の取得支援と若い夫婦対象の賃貸住宅家賃補助制度を併設する事で若い人達にとって将来に向けても大きな魅力となつていくと思うがい

かがか？

②若い世代の定住促進として、出産祝い金給付事業の創設はいかがか？

この事業は、出生率の低い多くの自治体で目玉事業として取り組まれているよ

議会の様子がネットで
配信されています

ぜひご覧ください



平群町議会では、昨年9月定例会から本会議の様態を録画でネット配信しています。平群町のホームページから接続できます。ぜひご覧ください。

答弁

①定住促進奨励金交付制度の事業実績が出ていない事から、検証に至っていないのが現状。

②給付に見合う財源の確保、費用対効果、定住性の担保がどの程度確保できるかを調査していきたい。

若い世代の視点にたつて本当に愛されるまちにしていこう、定住促進に取り組みようという姿勢、やる気があるのか疑問です。又、福島県磐梯町のように慢性的な職員給与カットや慣例的職員報酬カット分相当を若い世代の定住促進施策の為に基金として積み立てる方法も検討する時期に来ているように思うのですが？

*総合戦略室の新設を求める質問もしました。

